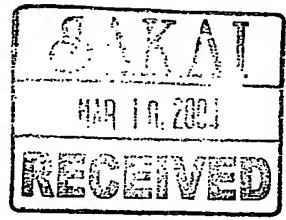


特許協力条約



発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人
酒井 宏明

P C T

あて名
〒 100 - 0013

殿

日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

発送日（日．月．年）

09.03.2004

出願人又は代理人の書類記号

PA-16065

重 要 な 通 知

国際出願番号

P C T / JP2004 / 001446

国際出願日（日．月．年）

12.02.2004

優先日（日．月．年）

12.02.2003

出願人（氏名又は名称）

島根大学長が代表する日本国

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 02 日 03 月 2004 年 に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の4桁の数字、斜線、及び6桁の数字からなっています。
- b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

受理官庁の名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3592-1308

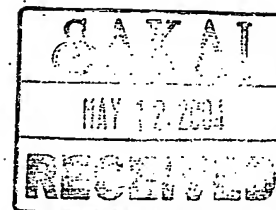
権限のある職員

特許庁長官

様式PCT/RO/105（1998年7月）

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約



出願人代理人

酒井 宏明

様

あて名

〒 100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

東京倶楽部ビルディング

酒井国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

11.5.2004

出願人又は代理人
の書類記号

PA-16065

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/001446

国際出願日

(日.月.年) 12.02.2004

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. G06F15/00

出願人 (氏名又は名称)

島根大学長が代表する日本国

1. この見解書は次の内容を含む。



第I欄 見解の基礎



第II欄 優先権



第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成



第IV欄 発明の単一性の欠如



第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明



第VI欄 ある種の引用文献



第VII欄 国際出願の不備



第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.04.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

林 毅

5B

9193

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 1 - 8 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 |
| | 請求の範囲 | 1 - 8 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1 - 8 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

文献1:

J P 2003-162506 A (ソニー株式会社)、2003.06.06、全文、第1-15図、& WO 03/44679 A1

文献2:

J P 2001-14158 A (三菱電機株式会社)、2001.01.19、第3頁左欄第20-38行 (ファミリーなし)

国際調査報告で引用した上記文献1には、アイコンとして使用される顔画像が劣化しないように、かつ、目立たないところに、ユーザ情報D2を埋め込んでおき、顔画像を復号化して抽出したユーザ情報と予め登録しておいた情報と照合することによりセッション参加の是非を判断するシステムが記載されている。

文献1に記載された発明においては、ユーザ固有のパスワード等の入力により顔画像を復号化しているが、利用者に一意のアルゴリズムに従ってコンテンツを暗号化及び復号化することは、国際調査報告で引用した上記文献2に記載されているように周知であったから、文献1に記載された発明において、パスワード等の入力に替えて、利用者に一意のアルゴリズムに従って顔画像を復号化するように変更することは当業者にとって容易である。

また、文献1に記載された発明において、ユーザ情報D2に替えて、ユーザID及びパスワードを顔画像に埋め込み認証情報として用いることも、当業者にとって容易に想到し得た程度 of 設計変更である。

したがって、請求の範囲1-8に係る発明は、上記文献1及び2に記載された発明に基づき当業者が容易に発明することができたものである。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 及び 4 に記載された「利用者情報」と、引用された請求の範囲 1 及び 2 に記載された「開始情報」との関係が不明である。

同様に、請求の範囲 7 及び 8 に記載された「利用者情報」と、引用された請求の範囲 5 及び 6 に記載された「開始情報」との関係が不明である。